

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 エナジーサポート株式会社

上場取引所 大 名

コード番号 6646

U R L <http://www.energys.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 山本有一

問合せ先責任者(役職名)取締役経営管理部長

(氏名) 村山幹樹

T E L (0568) 67 - 0851

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	7,283	0.8	52	42.4	102	23.9	18	74.7
18年 9月中間期	7,228	7.0	91	34.9	134	24.5	71	38.5
19年 3月期	14,601	-	251	-	299	-	165	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	0.74	-
18年 9月中間期	2.95	-
19年 3月期	6.79	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	18,838	14,025	73.9	573.16
18年 9月中間期	18,709	13,780	73.1	563.17
19年 3月期	18,883	14,083	74.0	575.72

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 13,918百万円 18年 9月中間期 13,679百万円 19年 3月期 13,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	49	80	17	390
18年 9月中間期	52	460	127	578
19年 3月期	117	239	266	399

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
		中間期末		期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期		2.00		2.00	4.00
20年 3月期(実績)		2.00			
20年 3月期(予想)				2.00	4.00

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,600	0.0	240	4.4	320	7.0	150	9.1	6.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	24,346,082 株	18年 9月中間期	24,346,082 株	19年 3月期	24,346,082 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	62,488 株	18年 9月中間期	55,903 株	19年 3月期	58,251 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	6,269	3.6	81	46.1	141	30.6	54	8.5
18年 9月中間期	6,051	4.7	55	41.8	108	23.3	59	38.5
19年 3月期	12,403	-	158	-	249	-	145	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	2.24
18年 9月中間期	2.45
19年 3月期	5.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年 9月中間期	17,033		13,309		78.1	548.10		
18年 9月中間期	16,752		13,063		78.0	537.79		
19年 3月期	17,024		13,348		78.4	549.58		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 13,309百万円 18年 9月中間期 13,063百万円 19年 3月期 13,348百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	12,800	3.2	270	70.2	360	44.4	170	17.0	7.00	

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、状況の変化によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料や原油価格の高止まりなどにより、一部では消費財への価格転嫁が行われるなど消費動向に対する影響等が懸念されましたものの、景気は概ね底堅い基調で推移いたしました。

当グループの事業環境は、主要客先であります電力会社におきましては、配電設備投資の更新需要が期待され投資の抑制が徐々にではありますが緩和される傾向がみられますものの、依然として大幅な伸びは期待できない状況が続いております。民需につきましては、需要も大きく伸びないなか、海外（中国）調達品のコストメリットが元高の影響を受けつつあり予断を許さない状況が続いております。また、前連結会計年度から引き続き銅・ステンレスなどの原材料価格の高止まりによる影響も大きく、厳しい状況となりました。

売上高につきましては、住設機器の減少がありましたものの、電気機器及び計測機器の増加により全体で72億83百万円（前中間連結会計期間比0.8%増）と若干の増加となりました。また、コストダウン拡大を狙いとして前連結会計年度に設立した当社全額出資による中国現地法人での生産開始や、計測機器の主要部品であるセンサ内製化の推進によるコストダウンなどを進めてまいりましたが、原材料価格の高止まりや税制改正による減価償却費の増加などの影響により、利益面につきましては、営業利益は52百万円（同42.4%減）、経常利益は1億2百万円（同23.9%減）と減益となりました。また、一部の子会社の赤字計上による影響などもあり中間純利益は18百万円（同74.7%減）と大幅な減益となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況を申しあげます。

（電気機器関連事業）

電気機器関連事業につきましては、売上高は、電力向電気機器及び民需向電気機器がともに増加したことによりまして60億58百万円（前中間連結会計期間比3.3%増）と前中間連結会計期間を上回りました。しかしながら銅・ステンレスなどの原材料価格の高止まりや税制改正による減価償却費の増加などの影響により、営業利益は69百万円（同46.6%減）と減少いたしました。

（計測機器関連事業）

計測機器関連事業につきましては、売上高は、前中間連結会計期間には堅調であった電子産業向けが若干減少しましたものの電力会社向けの増加などにより9億79百万円（前中間連結会計期間比7.0%増）と前中間連結会計期間を上回りました。営業利益は売上高の増加などにより16百万円（前中間連結会計期間は13百万円の営業損失）と増加いたしました。

（住設機器関連事業）

住設機器関連事業につきましては、市場の低迷などにより売上高は2億61百万円（前中間連結会計期間比44.7%減）と減少いたしました。また売上高の減少や操業低下による原価高などから34百万円の営業損失（前中間連結会計期間は27百万円の営業損失）となりました。

なお、上記種類別セグメントの金額につきましては、セグメント間の取引等を含んでおります。

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりの長期化懸念など、不透明な状況が続くものと予想されます。また、需要動向につきましても現状と同程度で推移するものと見込まれます。通期の業績につきましては、連結売上高146億円、連結営業利益2億40百万円、連結経常利益3億20百万円、連結当期純利益1億50百万円と予想しております。

2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

ア) 資産

(流動資産)

流動資産は124億38百万円(前連結会計年度末は123億89百万円)で48百万円の増加となりました。主な要因としましては、償還などにより有価証券が3億1百万円減少したことや受取手形及び売掛金が1億17百万円減少したものの、有価証券の償還資金などにより短期貸付金が2億60百万円増加したことやたな卸資産が1億78百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は63億99百万円(同64億94百万円)で94百万円の減少となりました。主な要因としましては、株式市況の影響により保有する有価証券の評価益の減少などにより投資有価証券が80百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、188億38百万円(同188億83百万円)で45百万円の減少となりました。

イ) 負債

(流動負債)

流動負債は34億26百万円(同33億88百万円)で38百万円の増加となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1億19百万円減少したものの、短期借入金が67百万円増加したことやその他流動負債の増加64百万円などによるものであります。

(固定負債)

固定負債は13億86百万円(同14億11百万円)で25百万円の減少となりました。主な要因としましては、繰延税金負債の減少41百万円などであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における負債合計は48億13百万円(同47億99百万円)で13百万円の増加となりました。

ウ) 純資産

純資産は140億25百万円(同140億83百万円)で58百万円の減少となりました。主な要因としましては、投資有価証券の評価益の減少などによるその他有価証券評価差額金の減少47百万円や利益剰余金の減少30百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加及び仕入債務の減少による支出3億15百万円などがありましたものの、減価償却費の計上及び売上債権の減少による収入3億35百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は49百万円(前中間連結会計期間は52百万円の支出で1億2百万円の収入増)となりました。

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入3億円がありましたものの、短期貸付金の純増額及び有形固定資産の取得による支出3億72百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は80百万円(前中間連結会計期間は4億60百万円の収入で5億41百万円の支出増)となりました。

り) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いによる支出 48 百万円がありましたものの、短期借入金の純増額による収入 67 百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は 17 百万円（前中間連結会計期間は 1 億 27 百万円の支出で 1 億 45 百万円の収入増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、3 億 90 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8 百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中旬
自己資本比率(%)	75.5	74.5	72.8	74.0	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	103.1	116.0	50.3	30.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	847.8	60.7	299.0	492.3	1,301.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	15.3	252.3	52.1	20.2	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。なお、当期の中間配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に沿って業績等を総合的に勘案いたしました結果、1 株当たり 2 円を配当させていただきます。また、期末配当金につきましては、1 株当たり 2 円を予定しており、これにより当期の年間配当は 1 株当たり 4 円となる予定であります。

4) 事業等のリスク

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の抑制緩和が期待されますものの、不透明な状況は続くものと予想されます。当該機器に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち、民需向電気機器につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情

の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子市場向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

・住設機器関連事業について

当事業につきましては多機能整水器や浴用循環浄化装置といった「水」に関連したアクア事業を中心に展開しております。こうしたアクア関連製品につきましては性能や価格は異なりますが、競合他社および競合品が多数見られます。こうしたことから当グループの製品が他社の新製品の市場投入により競争力が低下した場合や新たな競合先が出現した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社から購入して販売する商品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等のリスクについて)

当グループは主要な生産拠点を中部地方に有しております。建物・生産設備・棚卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格のリスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をしております。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

【電気機器関連事業】

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社及び関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社北陸エナジス株式会社、九州エナジス株式会社、関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯電機(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

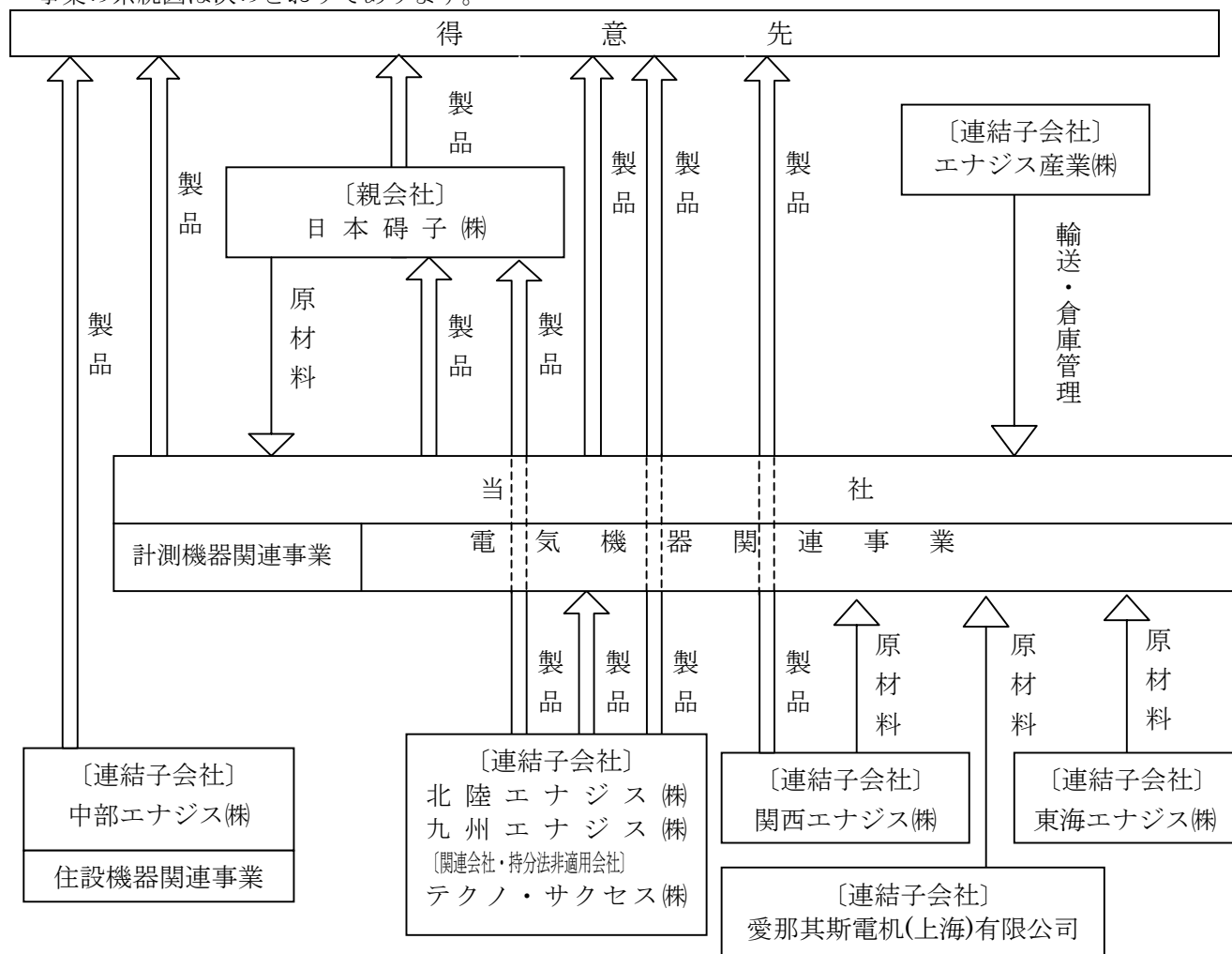
【計測機器関連事業】

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

【住設機器関連事業】

子会社中部エナジス株式会社にて製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「信頼の獲得」、「人間の尊重」、「社会の安定」の3つを企業理念として、「明日のエネルギー産業に奉仕する」をコーポレートステートメントに掲げ活動しております。

また事業展開を通して、株主・顧客・社員・協力会社・地域社会への還元を図ることを行動方針とするとともに、企業としての社会的責任(CSR)を果たすべく当グループ勤務者全てを対象とした「企業行動指針」を制定しコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

2) 目標とする経営指標

当グループは今後、電力向電気機器への中国調達の拡大、工場生産性の改革などにより電気機器関連事業を中核とした収益力の強化を目指しております。経営指標としましては平成21年度を目途としまして売上高営業利益率5%の達成を目標としております。

3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①高効率経営の推進

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加し、資金効率の改善を図っております。

②電気機器関連事業分野の競争力強化

電気機器関連事業分野につきましては、親会社である日本碍子株式会社より当グループへ技術・製造機能が集約されており一体運営を図っております。

また、事業基盤の充実・拡大を図るべく、各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。今後は、より高度な技術力の育成と新製品の開発、コストダウンを推進することにより、競争力をさらに強化し、確固たる基盤を構築してまいります。

海外（中国）での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産を進めております。コストダウン拡大を狙いとして、当社全額出資による中国現地法人（愛那其斯电机(上海)有限公司）を前連結会計年度に設立し、生産を開始しております。

③新製品・新規事業

主力製品である開閉器類のコストダウンを推進するとともに、当社の保有技術を生かした新製品の開発を鋭意進めてまいります。

④管理面の充実

品質 ISO9001 及び環境 ISO14001 の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し、更なる管理体制の充実を図ってまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		578,012		390,913		399,803		
2 受取手形及び売掛金	※4	3,581,286		3,534,362		3,651,551		
3 有価証券		301,110		100,171		401,430		
4 たな卸資産		3,436,314		3,618,196		3,440,151		
5 繰延税金資産		182,951		196,666		198,867		
6 短期貸付金	※3	4,110,897		4,235,946		3,975,722		
7 その他		311,910		376,834		335,718		
貸倒引当金		△25,586		△14,500		△13,500		
流動資産合計		12,476,896	66.7	12,438,592	66.0	12,389,745	65.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		1,883,147		1,782,985		1,837,549		
(2) 機械装置 及び運搬具		500,128		566,577		519,522		
(3) 土地		598,474		594,912		594,912		
(4) その他		275,207	3,256,958	277,579	3,222,055	257,868	3,209,853	
2 無形固定資産								
(1) のれん		122,500		66,500		91,500		
(2) ソフトウェア		62,909		60,671		62,621		
(3) 電話加入権		5,797	191,207	5,797	132,969	5,797	159,918	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,566,828		2,796,889		2,876,890		
(2) 繰延税金資産		36,878		37,556		36,143		
(3) 長期前払費用		22,978		47,688		49,185		
(4) その他		169,611		172,820		173,667		
貸倒引当金		△11,590	2,784,707	△10,350	3,044,604	△11,600	3,124,287	
固定資産合計		6,232,872	33.3	6,399,628	34.0	6,494,059	34.4	
資産合計		18,709,769	100.0	18,838,220	100.0	18,883,805	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	2,101,750		1,908,315		2,027,625	
2 短期借入金	※3	670,047		647,394		580,150	
3 未払法人税等		60,616		83,061		63,559	
4 未払消費税等		30,352		47,544		43,929	
5 賞与引当金		253,220		253,233		255,428	
6 未払費用		150,886		151,591		146,596	
7 その他		399,311		335,530		270,871	
流動負債合計		3,666,185	19.6	3,426,671	18.2	3,388,161	17.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債		153,978		295,407		337,358	
2 退職給付引当金		1,059,542		1,036,762		1,015,187	
3 役員退職慰労引当金		46,447		46,857		52,324	
4 その他		3,572		7,423		6,953	
固定負債合計		1,263,541	6.7	1,386,450	7.4	1,411,823	7.5
負債合計		4,929,726	26.3	4,813,121	25.6	4,799,985	25.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,197,563	27.8	5,197,563	27.6	5,197,563	27.5
2 資本剰余金		3,468,845	18.6	3,468,845	18.4	3,468,845	18.4
3 利益剰余金		4,213,258	22.5	4,227,485	22.4	4,257,863	22.6
4 自己株式		△32,215	△0.2	△33,784	△0.2	△32,792	△0.2
株主資本合計		12,847,452	68.7	12,860,111	68.2	12,891,480	68.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		841,903	4.5	1,037,569	5.5	1,085,417	5.7
2 繰延ヘッジ損益		△8,859	△0.0	430	0.0	△3,704	△0.0
3 為替換算調整勘定		△920	△0.0	20,471	0.1	10,006	0.1
評価・換算差額等 合計		832,124	4.5	1,058,472	5.6	1,091,719	5.8
III 少数株主持分		100,465	0.5	106,515	0.6	100,619	0.5
純資産合計		13,780,042	73.7	14,025,099	74.4	14,083,819	74.6
負債純資産合計		18,709,769	100.0	18,838,220	100.0	18,883,805	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,228,078	100.0		7,283,293	100.0		14,601,570	100.0
II 売上原価			5,819,673	80.5		5,933,628	81.5		11,723,186	80.3
売上総利益			1,408,405	19.5		1,349,665	18.5		2,878,383	19.7
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃		87,752			84,506			172,099		
2 貸倒引当金繰入額		—			2,725			—		
3 役員報酬		110,592			105,253			222,922		
4 給料手当・賞与		382,648			394,467			873,387		
5 賞与引当金繰入額		101,604			96,880			102,454		
6 退職給付費用		41,193			34,889			86,275		
7 役員退職慰労引当金繰入額		12,497			9,730			18,567		
8 法定福利費及び厚生費		103,414			102,670			211,090		
9 減価償却費		73,843			65,496			145,905		
10 研究開発費		45,081			13,985			56,733		
11 その他		358,096	1,316,724	18.2	386,285	1,296,891	17.8	737,905	2,627,341	18.0
営業利益			91,680	1.3		52,774	0.7		251,042	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		14,696			22,904			34,057		
2 受取配当金		23,214			23,880			39,491		
3 その他		7,257	45,168	0.6	9,414	56,199	0.8	11,654	85,202	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		2,691			3,673			5,932		
2 開業費		—			—			27,814		
3 為替差損		—			3,241			3,317		
4 その他		140	2,831	0.0	24	6,940	0.1	150	37,213	0.3
経常利益			134,017	1.9		102,033	1.4		299,031	2.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		1,314			—			13,400		
2 固定資産売却益	※1	230			91			230		
3 投資有価証券売却益		—	1,544	0.0	1,144	1,236	0.0	—	13,630	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	5,766			14,626			13,544		
2 減損損失	※3	1,838			—			5,400		
3 会員権売却損		50	7,655	0.1	—	14,626	0.2	50	18,995	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			127,906	1.8		88,644	1.2		293,666	2.0
法人税、住民税 及び事業税		46,620			75,267			120,942		
法人税等調整額		4,283	50,904	0.7	△11,142	64,124	0.9	2,463	123,406	0.9
少数株主利益			5,102	0.1		6,321	0.0		5,174	0.0
中間(当期)純利益			71,899	1.0		18,197	0.3		165,085	1.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,189,942	△31,597	12,824,755
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△48,584		△48,584
中間純利益			71,899		71,899
自己株式の取得				△618	△618
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	23,315	△618	22,697
平成18年9月30日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,213,258	△32,215	12,847,452

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	875,293	—	—	875,293	95,598	13,795,647
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△48,584
中間純利益						71,899
自己株式の取得						△618
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△33,389	△8,859	△920	△43,169	4,867	△38,302
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△33,389	△8,859	△920	△43,169	4,867	△15,604
平成18年9月30日残高(千円)	841,903	△8,859	△920	832,124	100,465	13,780,042

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,257,863	△32,792	12,891,480
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△48,575		△48,575
中間純利益			18,197		18,197
自己株式の取得				△991	△991
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△30,377	△991	△31,369
平成19年9月30日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,227,485	△33,784	12,860,111

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,085,417	△3,704	10,006	1,091,719	100,619	14,083,819
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△48,575
中間純利益						18,197
自己株式の取得						△991
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△47,847	4,134	10,465	△33,247	5,896	△27,350
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△47,847	4,134	10,465	△33,247	5,896	△58,720
平成19年9月30日残高(千円)	1,037,569	430	20,471	1,058,472	106,515	14,025,099

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,189,942	△31,597	12,824,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△48,584		△48,584
剰余金の配当			△48,580		△48,580
当期純利益			165,085		165,085
自己株式の取得				△1,195	△1,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	67,920	△1,195	66,725
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,257,863	△32,792	12,891,480

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	875,293	—	—	875,293	95,598	13,795,647
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△48,584
剰余金の配当						△48,580
当期純利益						165,085
自己株式の取得						△1,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	210,123	△3,704	10,006	216,426	5,020	221,446
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	210,123	△3,704	10,006	216,426	5,020	288,172
平成19年3月31日残高(千円)	1,085,417	△3,704	10,006	1,091,719	100,619	14,083,819

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		127,906	88,644	293,666
2 減価償却費		197,079	218,150	417,688
3 開業費		—	—	27,814
4 減損損失		1,838	—	5,400
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,298	△250	△ 10,777
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		29,520	21,574	△ 14,834
7 賞与引当金の減少額		△4,870	△2,195	△ 2,661
8 役員退職慰労引当金の 減少額		△20,099	△5,466	△ 14,223
9 受取利息及び受取配当金		△37,910	△46,785	△ 73,548
10 支払利息		2,691	3,673	5,932
11 為替差損益(差益:△)		—	3,241	—
12 投資有価証券売却益		—	△1,144	—
13 会員権売却損		50	—	50
14 固定資産売却益		△230	△91	△ 230
15 固定資産処分損		5,766	14,626	13,544
16 売上債権の増減額 (増加:△)		△294,171	117,766	△ 364,436
17 たな卸資産の増加額		△304,402	△192,823	△ 308,239
18 未収入金の増減額 (増加:△)		119,848	△20,940	110,537
19 仕入債務の増減額 (減少:△)		279,355	△122,526	205,231
20 未払消費税等の増加額		2,288	3,615	15,864
21 その他		△55,357	△18,204	△ 44,518
小計		50,601	60,863	262,259
22 利息及び配当金の受取額		37,070	46,444	72,591
23 利息の支払額		△2,613	△3,525	△ 5,821
24 法人税等の支払額		△137,954	△54,916	△ 211,177
25 法人税等の還付額		—	879	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△52,894	49,745	117,852

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純増減額 (増加:△)		810,453	△260,223	945,628
2 有形固定資産 の取得による支出		△332,926	△112,002	△587,870
3 有形固定資産 の売却による収入		1,445	—	1,505
4 ソフトウェア の取得による支出		△5,722	△10,257	△19,611
5 投資有価証券 の取得による支出		△300	△304	△604
6 投資有価証券 の償還による収入		—	300,000	—
7 営業譲渡による収入	※2	—	5,653	—
8 その他		△12,140	△3,219	△99,502
投資活動による キャッシュ・フロー		460,809	△80,354	239,545
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△79,087	67,244	△168,984
2 自己株式取得による支出		△618	△991	△1,195
3 配当金の支払額		△47,856	△48,206	△96,001
4 その他		△240	△240	△240
財務活動による キャッシュ・フロー		△127,802	17,806	△266,421
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△920	3,913	10,006
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		279,192	△8,889	100,982
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		298,820	399,803	298,820
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	578,012	390,913	399,803

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司 愛那其斯電機(上海)有限公司は 当中間連結会計期間において設 立され、連結子会社となってお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社の名称 テクノ・サクセス株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 中間純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 国内連結子会社の決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。 愛那其斯電機(上海)有限公司の 中間決算日は、6月30日であり ます。中間連結財務諸表を作成 するに当たっては同日現在の中 間財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司 愛那其斯電機(上海)有限公司は 当連結会計年度において設立さ れ、連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社の名称 テクノ・サクセス株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 連結純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 国内連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しております。 愛那其斯電機(上海)有限公司の 決算日は、12月31日でありま す。連結財務諸表を作成するに 当たっては同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っており ます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>商品・原材料 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ……定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産 ……定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 2～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 ……定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……商品輸入取引及び予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……商品輸入取引及び予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,688,435千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,563千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,986,904千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19,816千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係)	
前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,530,856千円</p> <p>2 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 51,509千円 (585千豪ドル)</p> <p>※3 当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 44,488千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,614,417千円</p> <p>2 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 65,564千円 (645千豪ドル)</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 13,553千円 支払手形 11,414</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,612,624千円</p> <p>2 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 61,507千円 (645千豪ドル)</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 31,836千円 支払手形 9,761</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具230千円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,671</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物及び構築物	2,041千円	機械装置及び運搬具	2,741	その他 (有形固定資産)	888	合計	5,671	建物及び構築物	29千円	機械装置及び運搬具	61	その他 (有形固定資産)	4	合計	95	<p>※1 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 91千円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,386千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,922</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>4,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,626</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※3 _____</p>	建物及び構築物	4,386千円	機械装置及び運搬具	5,922	その他 (有形固定資産)	4,317	合計	14,626	<p>※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具230千円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,575</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>3,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,438</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当グループが減損損失を計上した主な資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北陸エナジス株式会社 (石川県羽咋郡)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>3,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>北陸エナジス株式会社の工場用地の一部については現状遊休状態になっており、将来の使用見込みがなく、時価の著しい下落がみられたため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,285千円	機械装置及び運搬具	6,575	その他 (有形固定資産)	3,578	合計	13,438	機械装置及び運搬具	100千円	その他 (有形固定資産)	4	合計	105	場所	用途	種類	減損損失計上額	北陸エナジス株式会社 (石川県羽咋郡)	遊休土地	土地	3,562千円
建物及び構築物	2,041千円																																															
機械装置及び運搬具	2,741																																															
その他 (有形固定資産)	888																																															
合計	5,671																																															
建物及び構築物	29千円																																															
機械装置及び運搬具	61																																															
その他 (有形固定資産)	4																																															
合計	95																																															
建物及び構築物	4,386千円																																															
機械装置及び運搬具	5,922																																															
その他 (有形固定資産)	4,317																																															
合計	14,626																																															
建物及び構築物	3,285千円																																															
機械装置及び運搬具	6,575																																															
その他 (有形固定資産)	3,578																																															
合計	13,438																																															
機械装置及び運搬具	100千円																																															
その他 (有形固定資産)	4																																															
合計	105																																															
場所	用途	種類	減損損失計上額																																													
北陸エナジス株式会社 (石川県羽咋郡)	遊休土地	土地	3,562千円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	24,346	—	—	24,346

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,826	2,077	—	55,903

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,077株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,584	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,580	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	24,346	—	—	24,346

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,251	4,535	298	62,488

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,535株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 298株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,575	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,567	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,346	—	—	24,346

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,826	4,425	—	58,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,584	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	48,580	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,575	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>578,012千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>578,012</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	578,012千円	現金及び現金同等物	578,012	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>390,913千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>390,913</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	390,913千円	現金及び現金同等物	390,913	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>399,803千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>399,803</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	399,803千円	現金及び現金同等物	399,803
現金及び預金勘定	578,012千円													
現金及び現金同等物	578,012													
現金及び預金勘定	390,913千円													
現金及び現金同等物	390,913													
現金及び預金勘定	399,803千円													
現金及び現金同等物	399,803													
<p>※2</p>	<p>※2 営業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,279千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,923</td> </tr> </table>	流動資産	15,279千円	固定資産	643	合計	15,923	<p>※2</p>						
流動資産	15,279千円													
固定資産	643													
合計	15,923													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,139</td> <td>17,358</td> <td>6,780</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具及び備品)</td> <td>72,514</td> <td>50,235</td> <td>22,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,653</td> <td>67,594</td> <td>29,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当中間連結会計期間において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,139	17,358	6,780	有形固定資産(工具器具及び備品)	72,514	50,235	22,278	合計	96,653	67,594	29,058	1年内	16,602千円	1年超	12,456	合計	29,058	支払リース料	10,157千円	減価償却費相当額	10,157	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,788</td> <td>8,808</td> <td>3,979</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具及び備品)</td> <td>57,146</td> <td>42,480</td> <td>14,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,935</td> <td>51,289</td> <td>18,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,788	8,808	3,979	有形固定資産(工具器具及び備品)	57,146	42,480	14,666	合計	69,935	51,289	18,645	1年内	11,229千円	1年超	7,416	合計	18,645	支払リース料	8,442千円	減価償却費相当額	8,442	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,511</td> <td>22,061</td> <td>5,449</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具及び備品)</td> <td>57,146</td> <td>35,508</td> <td>21,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,657</td> <td>57,569</td> <td>27,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,511	22,061	5,449	有形固定資産(工具器具及び備品)	57,146	35,508	21,638	合計	84,657	57,569	27,088	1年内	16,034千円	1年超	11,053	合計	27,088	支払リース料	20,841千円	減価償却費相当額	20,841
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	24,139	17,358	6,780																																																																													
有形固定資産(工具器具及び備品)	72,514	50,235	22,278																																																																													
合計	96,653	67,594	29,058																																																																													
1年内	16,602千円																																																																															
1年超	12,456																																																																															
合計	29,058																																																																															
支払リース料	10,157千円																																																																															
減価償却費相当額	10,157																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	12,788	8,808	3,979																																																																													
有形固定資産(工具器具及び備品)	57,146	42,480	14,666																																																																													
合計	69,935	51,289	18,645																																																																													
1年内	11,229千円																																																																															
1年超	7,416																																																																															
合計	18,645																																																																															
支払リース料	8,442千円																																																																															
減価償却費相当額	8,442																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	27,511	22,061	5,449																																																																													
有形固定資産(工具器具及び備品)	57,146	35,508	21,638																																																																													
合計	84,657	57,569	27,088																																																																													
1年内	16,034千円																																																																															
1年超	11,053																																																																															
合計	27,088																																																																															
支払リース料	20,841千円																																																																															
減価償却費相当額	20,841																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	798,359	2,212,217	1,413,857
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600,000	604,588	4,588
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,398,359	2,816,806	1,418,446

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,632

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	798,282	2,546,107	1,747,824
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	300,000	299,821	△178
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,098,282	2,845,928	1,747,646

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,632

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	798,663	2,624,978	1,826,314
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600,000	602,210	2,210
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,398,663	3,227,188	1,828,525

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	38,632

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引は開示の対象から 除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,841,687	915,094	471,297	7,228,078	—	7,228,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,624	—	1,064	21,688	(21,688)	—
計	5,862,311	915,094	472,361	7,249,767	(21,688)	7,228,078
営業費用	5,732,136	928,302	499,490	7,159,929	(23,530)	7,136,398
営業利益又は営業損失(△)	130,175	△13,208	△27,128	89,838	1,842	91,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業……多機能浄水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,043,033	979,264	260,995	7,283,293	—	7,283,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,228	—	421	15,650	(15,650)	—
計	6,058,262	979,264	261,417	7,298,944	(15,650)	7,283,293
営業費用	5,988,691	962,992	295,794	7,247,478	(16,958)	7,230,519
営業利益又は営業損失(△)	69,570	16,271	△34,376	51,465	1,308	52,774

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業……多機能浄水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

3 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が4,924千円、計測機器関連事業が136千円、住設機器関連事業が501千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が18,435千円、計測機器関連事業が296千円、住設機器関連事業が1,084千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,613,444	2,033,583	954,542	14,601,570	—	14,601,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,928	—	1,640	51,568	(51,568)	—
計	11,663,373	2,033,583	956,182	14,653,139	(51,568)	14,601,570
営業費用	11,428,304	1,996,818	976,551	14,401,673	(51,145)	14,350,528
営業利益又は営業損失(△)	235,069	36,765	△20,368	251,466	(423)	251,042

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業……多機能整水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電気機器関連事業	6,150,440	103.6
計測機器関連事業	979,264	107.0
住設機器関連事業	211,461	46.2
合計	7,341,166	100.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器関連事業	6,069,653	105.8	375,678	100.2
計測機器関連事業	995,577	107.0	114,756	132.0
住設機器関連事業	260,995	55.4	—	—
合計	7,326,226	102.6	490,435	106.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電気機器関連事業	6,043,033	103.4
計測機器関連事業	979,264	107.0
住設機器関連事業	260,995	55.4
合計	7,283,293	100.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 563円17銭	1株当たり純資産額 573円16銭	1株当たり純資産額 575円72銭
1株当たり中間純利益 2円95銭	1株当たり中間純利益 74銭	1株当たり当期純利益 6円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	71,899	18,197	165,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	71,899	18,197	165,085
期中平均株式数(千株)	24,291	24,285	24,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		311,273		241,637		239,021		
2 受取手形	※3	519,037		491,259		507,956		
3 売掛金		2,660,830		2,772,769		2,826,394		
4 有価証券		301,110		100,171		401,430		
5 たな卸資産		2,805,014		2,976,549		2,792,578		
6 繰延税金資産		147,587		153,789		162,256		
7 未収入金		520,146		597,030		530,377		
8 親会社に対する 短期貸付金	※5	3,950,974		4,063,453		3,802,057		
9 その他		14,008		25,939		16,290		
貸倒引当金		△11,800		△11,100		△8,100		
流動資産合計		11,218,181	67.0	11,411,499	67.0	11,270,263	66.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,307,140		1,233,219		1,273,414		
(2) 機械及び装置		321,255		344,133		323,941		
(3) その他		573,815		570,281		548,685		
有形固定資産合計		2,202,211		2,147,635		2,146,042		
2 無形固定資産		182,388		118,521		147,929		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,785,360		2,993,558		3,095,136		
(2) その他		368,660		366,504		368,966		
貸倒引当金		△4,190		△4,150		△4,000		
投資その他の資産 合計		3,149,831		3,355,912		3,460,102		
固定資産合計		5,534,431	33.0	5,622,069	33.0	5,754,074	33.8	
資産合計		16,752,613	100.0	17,033,569	100.0	17,024,338	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		992,633		987,116		864,934	
2 買掛金		798,368		738,083		876,934	
3 未払法人税等		46,000		64,704		45,000	
4 未払消費税等	※4	14,660		36,679		25,180	
5 賞与引当金		205,000		206,400		207,400	
6 その他		490,464		425,657		368,625	
流動負債合計		2,547,126	15.2	2,458,640	14.5	2,388,074	14.0
II 固定負債							
1 繰延税金負債		152,904		294,533		336,164	
2 退職給付引当金		953,295		935,844		910,748	
3 役員退職慰労引当金		33,062		31,705		38,062	
4 その他		3,000		3,000		3,000	
固定負債合計		1,142,262	6.8	1,265,083	7.4	1,287,975	7.6
負債合計		3,689,389	22.0	3,723,724	21.9	3,676,050	21.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,197,563	31.0	5,197,563	30.5	5,197,563	30.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,468,845		3,468,845		3,468,845	
資本剰余金合計		3,468,845	20.7	3,468,845	20.3	3,468,845	20.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		369,829		369,829		369,829	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,630,000		2,630,000		2,630,000	
繰越利益剰余金		597,023		640,096		634,094	
利益剰余金合計		3,596,853	21.5	3,639,926	21.4	3,633,923	21.3
4 自己株式		△32,215	△0.2	△33,784	△0.2	△32,792	△0.2
株主資本合計		12,231,047	73.0	12,272,551	72.0	12,267,540	72.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		841,035	5.0	1,036,862	6.1	1,084,451	6.3
2 繰延ヘッジ損益		△8,859	△0.0	430	0.0	△3,704	△0.0
評価・換算差額等 合計		832,175	5.0	1,037,293	6.1	1,080,747	6.3
純資産合計		13,063,223	78.0	13,309,844	78.1	13,348,288	78.4
負債純資産合計		16,752,613	100.0	17,033,569	100.0	17,024,338	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,051,549	100.0		6,269,576	100.0		12,403,061	100.0
II 売上原価			4,879,878	80.6		5,106,375	81.4		10,022,778	80.8
売上総利益			1,171,670	19.4		1,163,201	18.6		2,380,282	19.2
III 販売費及び一般管理費			1,115,874	18.5		1,081,702	17.3		2,221,627	17.9
営業利益			55,795	0.9		81,498	1.3		158,655	1.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,438			17,712			23,873		
2 受取配当金		30,614			31,227			46,784		
3 その他		11,607	52,660	0.9	11,181	60,120	1.0	19,972	90,631	0.7
V 営業外費用			140	0.0		167	0.0		57	0.0
経常利益			108,316	1.8		141,451	2.3		249,229	2.0
VI 特別利益			2,775	0.0		1,144	0.0		6,475	0.1
VII 特別損失										
1 関係会社株式評価損			—		22,341			—		
2 その他		6,873	6,873	0.1	12,216	34,558	0.6	9,310	9,310	0.1
税引前中間 (当期)純利益			104,218	1.7		108,038	1.7		246,394	2.0
法人税、住民税 及び事業税		34,498			56,923			92,332		
法人税等調整額		10,043	44,542	0.7	△3,463	53,460	0.8	8,735	101,068	0.8
中間(当期)純利益			59,675	1.0		54,577	0.9		145,326	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	585,932	3,585,762	△31,597	12,220,574	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△48,584	△48,584		△48,584	
中間純利益			59,675	59,675		59,675	
自己株式の取得					△618	△618	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	11,090	11,090	△618	10,472	
平成18年9月30日残高(千円)	369,829	2,630,000	597,023	3,596,853	△32,215	12,231,047	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	874,431	—	874,431	13,095,006
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△48,584
中間純利益				59,675
自己株式の取得				△618
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△33,396	△8,859	△42,255	△42,255
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△33,396	△8,859	△42,255	△31,782
平成18年9月30日残高(千円)	841,035	△8,859	832,175	13,063,223

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	634,094	3,633,923	△32,792	12,267,540	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△48,575	△48,575		△48,575	
中間純利益			54,577	54,577		54,577	
自己株式の取得					△991	△991	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	6,002	6,002	△991	5,010	
平成19年9月30日残高(千円)	369,829	2,630,000	640,096	3,639,926	△33,784	12,272,551	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,084,451	△3,704	1,080,747	13,348,288
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△48,575
中間純利益				54,577
自己株式の取得				△991
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△47,588	4,134	△43,453	△43,453
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△47,588	4,134	△43,453	△38,443
平成19年9月30日残高(千円)	1,036,862	430	1,037,293	13,309,844

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	585,932	3,585,762	△31,597	12,220,574
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△48,584	△48,584		△48,584
剰余金の配当			△48,580	△48,580		△48,580
当期純利益			145,326	145,326		145,326
自己株式の取得					△1,195	△1,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	48,161	48,161	△1,195	46,966
平成19年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	634,094	3,633,923	△32,792	12,267,540

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	874,431	—	874,431	13,095,006
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△48,584
剰余金の配当				△48,580
当期純利益				145,326
自己株式の取得				△1,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210,019	△3,704	206,315	206,315
事業年度中の変動額合計 (千円)	210,019	△3,704	206,315	253,281
平成19年3月31日残高(千円)	1,084,451	△3,704	1,080,747	13,348,288

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 商品・原材料 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ……定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産 ……定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 商品・原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 商品・原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ……定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……均等償却によっておりま す。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の 支給見込額のうち当中間会計 期間の負担額を計上しており ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認めら れる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)に よる定額法により費用処理し ております。 数理計算上の差異は、各期の 発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の 翌期から費用処理することと してしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、役員退職慰労金内 規に基づく中間期末要支給額 を計上してしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ……定額法によっておりま す。 なお、耐用年数は以下のとお りであります。 のれん 5年 ソフトウェア(自社利用)5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の 支給見込額のうち当期の負担 額を計上してしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生 していると認められる額を計 上してしております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)に よる定額法により費用処理し ております。 数理計算上の差異は、各期の 発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の 翌期から費用処理することと してしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、役員退職慰労金内 規に基づく期末要支給額を計 上してしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり であります。 ヘッジ手段……為替予約取 引 ヘッジ対象……商品輸入取 引及び び予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、社内規程に基づき 、為替変動リスクをヘッジ しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、その変 動額の比率によって有効性 を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッ ジ対象は以下のとおりであ ります。 ヘッジ手段……為替予約取 引 ヘッジ対象……商品輸入取 引及び び予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,072,082千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————— (有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び中間純利益はそれぞれ4,233千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,351,992千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び中間純利益はそれぞれ15,733千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,647,426千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,730,321千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,745,273千円</p>
2 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. <p style="text-align: right;">51,509千円 (585千豪ドル)</p>	2 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. <p style="text-align: right;">65,564千円 (645千豪ドル)</p>	2 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. <p style="text-align: right;">61,507千円 (645千豪ドル)</p>
※3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 35,668千円</p>	※3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 11,875千円</p>	※3 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 16,931千円</p>
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —————
※5 親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、親会社に対する短期貸付金はCMSに係るものであります。	※5 同左	※5 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 108,822千円 無形固定資産 43,409	1 減価償却実施額 有形固定資産 128,085千円 無形固定資産 36,886	1 減価償却実施額 有形固定資産 231,589千円 無形固定資産 86,801

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	53,826	2,077	—	55,903

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,077株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	58,251	4,535	298	62,488

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,535株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 298株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,826	4,425	—	58,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,425株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>72,514</td> <td>50,235</td> <td>22,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 当中間会計期間において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	72,514	50,235	22,278	1年内	13,745千円	1年超	8,532	合計	22,278	支払リース料	7,831千円	減価償却費相当額	7,831	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>57,146</td> <td>42,480</td> <td>14,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	57,146	42,480	14,666	1年内	9,828千円	1年超	4,838	合計	14,666	支払リース料	6,972千円	減価償却費相当額	6,972	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>57,146</td> <td>35,508</td> <td>21,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	57,146	35,508	21,638	1年内	13,835千円	1年超	7,802	合計	21,638	支払リース料	16,116千円	減価償却費相当額	16,116
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 (工具器具及び備品)	72,514	50,235	22,278																																																					
1年内	13,745千円																																																							
1年超	8,532																																																							
合計	22,278																																																							
支払リース料	7,831千円																																																							
減価償却費相当額	7,831																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 (工具器具及び備品)	57,146	42,480	14,666																																																					
1年内	9,828千円																																																							
1年超	4,838																																																							
合計	14,666																																																							
支払リース料	6,972千円																																																							
減価償却費相当額	6,972																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 (工具器具及び備品)	57,146	35,508	21,638																																																					
1年内	13,835千円																																																							
1年超	7,802																																																							
合計	21,638																																																							
支払リース料	16,116千円																																																							
減価償却費相当額	16,116																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 537円79銭	1株当たり純資産額 548円10銭	1株当たり純資産額 549円58銭
1株当たり中間純利益 2円45銭	1株当たり中間純利益 2円24銭	1株当たり当期純利益 5円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	59,675	54,577	145,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	59,675	54,577	145,326
期中平均株式数(千株)	24,291	24,285	24,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

平成19年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額……………48,567千円
- ②1株当たりの金額……………2円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。